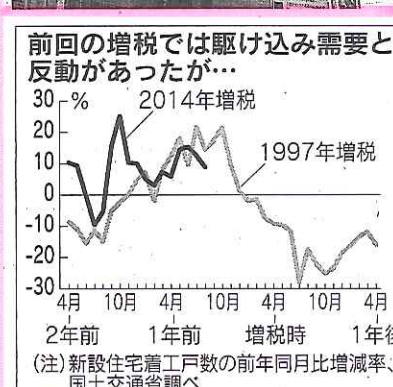
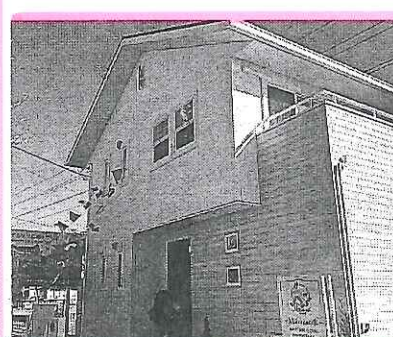


安倍晋三首相が来月4月に消費税率を5%から8%に引き上げる方針を表明したことを受けて、首都圏の企業は、価格設定など営業戦略を練り直して増税に備えている。影響が出そうなのは、

増税へ営業戦略見直し

首都圏各社



東京都江東区の「スマートハウジング豊洲まちなみ公園」。都内最大級の住宅展示場だが、1日の人通りはまばらだった。住宅メーカーの定休日といつこともあるが、出店する大手の担当者によると「先週末までは定休日も商談に使っていた。展示場を運営するサンフジ企画(東京・渋谷)は今後、相続税対策や二世帯同居などの一般家庭の中長期的な課題に焦点を絞って集客を図る方針だ。10月はベトナムの来店を促すキャンペーンに力を入れるという。住宅事業のポラスグループが、今日(2日)はそもそも営業の担当者が来ない」。物件の引き渡しは来月4月以降でも増税前の税率が適用される経過措置は9月末で期限切れ。この日、足を運んだ同区在住の40歳代の女性も「もう間に合わないでしょ」と焦る様子はない。

千葉駅再開発ビル完成

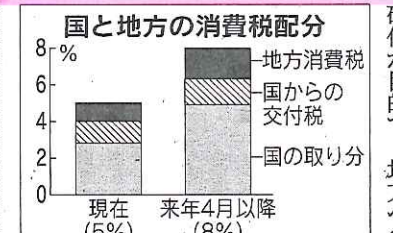
ホテルなど入居 西口活性化に期待
千葉市が進めるJR千葉駅西口の再開発事業で、中核となるビル「WESTRIO(ウエストリオ)」が1日、完成した。ホテルや飲食店の入居を分散させ、西口を活性化することを期待されている。一方で、新たにオフィスが大量に供給されることから、駅周辺のオフィス空室率がさらに

は店舗が、高層階にはホテルやオフィスが入る。現在、千葉駅の利用者のうち、東口を活用する人は全体の9割を占めるとされる。西口再開発で人の流れが変われば、西口周辺の活性化につながる。13階建てのウエストリオ1はロイヤルリソース(千葉市)が取得し、核

求人倍率8月、0.01ポイント低下

県内0.74倍「緩やかに持ち直し」
空室率は6月末時点で11.6%。都心の駅前には平均5.6%で、6%を下回る船橋駅周辺と比べても見劣りする。「千葉駅前」前は外部からの流入が少なく、ビル間の引き抜き合いになっている。「CARE」といって、市外を含めて広く企業を集められるかどうかは活性化のカギを握りそうだ。

今回の増税ではさほど大きな「山」や「谷」は生じないとの声もある。都心で土地つき戸建てを販売するオープンハウスの荒井正昭社長は「増税の影響は、住宅ローン減税で吸収できる。所得の高い客層は落ちている」と証言する。



消費税率の引き上げは、配分も上乗せされるものの、地域経済に大きな影響を及ぼす懸念がある。首都圏の首長や中小企業経営者からは、増税の必要性に理解を示す一方、景気の腰折れを防ぐ対策を求める声が聞かれる。消費増税については埼玉県の上田清司知事は「社会保障の充実・安定化と財政の健全化を同時に達成することを目指したものだ」との談話を公表。千葉県の森田健作知事は「地方が責任を持って施策に取り組めるよう、地方財源の確保にも配慮していただきたい」と注文を付けた。千葉市の熊谷俊人市長は「市民にとっては負担増になる。子育て支援などを通して市民に納得してもらおうよう努めた」とコメントした。

の受注が8、9月に通常より20〜30%ほど多かったが、米山茂社長は反動減について「それほど大きくない」とみる。消費増税と住宅ローン減税の差額などを分かりやすく示した資料を用意し、顧客への説明を強化する。

景気の腰折れを懸念
県知事「地方財源確保に配慮を」
消費税率の引き上げは、配分も上乗せされるものの、地域経済に大きな影響を及ぼす懸念がある。首都圏の首長や中小企業経営者からは、増税の必要性に理解を示す一方、景気の腰折れを防ぐ対策を求める声が聞かれる。

ではクリーンディーゼル車の販売が好調なことなどから「動きの良い車を来年3月末までに積極的に売りたい」という。ホテルニューオータニ幕張(千葉市)は今年4〜9月までに受注した来春以降開催の結婚式の件数が前年同期比7割増と、駆け込み需要がみられた。その反動で10月以降は「厳しい見込み」(同

京葉銀

投信購入で1000円還元

NISAで10万円以上対象

専用口座で0.14年10万円以上、初回の投資に1000円を振り込む。対象となるNISAは円までの株式投資から生じた配当(分配金)になる制度。融機関を通じた口座開設手

会の上島俊昭会長は「消費増税は社会保障の財源を確保し、財政健全化を目指すためにはやむを得ない」としつつ、「政府はスピード感のある経済対策を実施してほしい」と訴えた。特に法人税率の引き下げ、設備投資の促進、価格転嫁対策を含む中小企業支援に力を入れて取り組むことを要望した。

上島秀美社長が後退して、産が縮小すれば、おろりも振り回す。精密機器をリオニクス(約東通)の本白り。影響は相当ある」と危機感を募らせる。

の受注が8、9月に通常より20〜30%ほど多かったが、米山茂社長は反動減について「それほど大きくない」とみる。消費増税と住宅ローン減税の差額などを分かりやすく示した資料を用意し、顧客への説明を強化する。